

1 育児や介護事情を抱える職員が安心して働くことができる職場環境の整備

(1) 休業対象者が気兼ねなく休業を取得できるようにするための取組について

- 産休育休や介護休業の取得を考えている職員が気兼ねなく休業を取得できるようにするためには、経営者も含め、「取得するのが当たり前」「お互い様」という雰囲気職場内で作り出すことが重要。
- 介護の現場は一日に配置しなければいけない職員の数が人員基準で定められている。一方で利用者の定員も決まっているため出せる利益も上限が決まっている。その中で、もし休業者の代替職員を採用すると、休業が明けて職員が余ってきたときなどの難しさがある。
- 職場の先輩などが、育児や介護で休みを取得する必要が出たときにしっかり休暇を取得してくれると、他の職員も休暇を取得しやすい。
- 20年以上介護に携わっていても、初めての利用者さんの前では、やはり難しさを感じる。スポットワークを活用する場合、応急処理的に使うのは便利な一方で、それぞれの利用者に応じたサービスの質の確保は難しいと感じた。
- 養成施設校には留学生も多いが、留学生は結婚が早い傾向がある。結婚して日本で暮らし、将来子供も持ちたいと考える学生もあり、育児休業等を取得しやすい環境というのは重要になってくる。

(2) 休業者等をカバーした職員の満足度・納得感が向上する取組は何か（1／2）

- 職場内の職員の理解を得ることが重要。休業に入る際、休業期間が上司から説明されて、代替りの職員は誰になるのか、アルバイト等を雇うのかといった説明をしっかりとってくれば、周りの職員も納得感がある。
- 職員の納得感を得る方法として、業務代替手当の支給など、カバーしたことを評価する仕組みが出てきているが、そういう先進的な取組を事業所に広く周知していくことも大事

(2) 休業者等をカバーした職員の満足度・納得感が向上する取組は何か (2 / 2)

- 介護労働安定センターで実施した調査「介護労働実態調査」でも、「代替要員の確保・配置が難しい」などの課題が見受けられた。このような課題に応じていく必要があると感じている。

(3) 国の支援制度が活用されるためには、どのような取組が有効か

- 国への申請の労力削減で社労士に頼むとしても、社労士への支払いが必要になり支出が増えてしまうことが難点。
- 国の「両立支援等事業」は、4分の1が持ち出しで、支出が増える。さらに申請の手間暇や労力が足かせになり、活用しきれない実態があると思う。

2 養成施設との連携による福祉人材確保の取組について

(1) 入学者確保のための取組 (1 / 2)

- 介護の仕事に憧れてもらうための方策としては、小学生くらいの時期から、介護の仕事に触れる機会があると良いと思う。入り口として興味を持ってもらい、介護や福祉というものを身近に感じるほど憧れの対象になりやすい。将来的に、介護や福祉に憧れをもつような子供が増えれば、福祉人材の確保につながっていくのではないか。
- 福祉教育の中で、地域共生社会の構築に関する知識をつけることと、実際に福祉の仕事に就くことの間にはもう一つ、ステップがある。福祉の仕事に就くと決める人には、何らかの当事者性がある。自身の家族の経験という場合もあるが、福祉の仕事の重要性を理解し就職に具体的なイメージを持っている場合など。ここが繋がると、就職に結びつきやすい。

（1）入学者確保のための取組（2／2）

- 職業のイメージをつけるのに重要になってくるのが、職場の福利厚生、安定した収入や、将来設計が立てられるかという点。福祉の仕事の重要性だけでなく、安定して暮らしていける仕事ということも含めて伝わっていくようなアプローチが必要。
- 外国人の就職率向上、人材確保の視点では、学生が安心して勉強し就職する上で重要になるのが、金銭面。入学金や授業料、居住費など必要経費をどう工面するか困っている学生が多い。
- 養成施設学校の卒業生は、学校に通わず就職した職員と比較してケアの本質を理解している人が多い。そのような人が次の世代に教えていくことは重要。

（2）卒業生に福祉業界に就職してもらうための取組（就職活動等）

- 就職率を上げるためには、実習がとても大事。就職希望者が多い施設や法人は、実習を熱心に対応し、人材育成も上手にやっている。また、資格取得に関する手当やその他の手当、福利厚生も、職員が休みやすい体制を取っており、職員が働きやすくなるように工夫していると感じる。
- 大学ごとの傾向だと、偏差値などの特色によって福祉業界への就職率に大きな差がある。就職率が高い大学にターゲットを絞って就職を促していくなど、アプローチを工夫すると良いのではないか。
- 確保策としては、学生が福祉の仕事を知る機会を増やす取組が重要。福祉のイベントを周知・声かけしてもなかなか行かないが、学校の中でイベントを行うと学生は行く。学校での福祉教育など、学校に出向いて情報発信する取組を意識して行っている。